

GX需要創出に 取り組む意義について

2026年7月22日
GX推進機構

本資料の論点

- SAFの需要創出に向けては、①**法人需要家が中心となるSAFを活用した航空サービスの評価枠組の立ち上げ**、②**本枠組に賛同する需要家企業群の形成**、の大きく二つの取組を想定
- ①では、法人需要家にとって魅力的かつSAF（特に国産）の需要創出につながるような枠組を検討
- ②については、多くの企業に賛同してもらうにあたり、**なぜSAFの導入拡大が必要なのか、GHG削減という観点で価格プレミアムを払ってでもやる必要があるのか**、需要創出のためには**ナラティブを打ち出していく必要がある**。
- 特にSAFを活用した航空サービスの**評価枠組みの議論を進めていくにあたり、説明が欠けている部分や補強すべき部分をご意見いただきたい**。

01 | GX需要創出WGの設置について



GX需要創出WGについて①

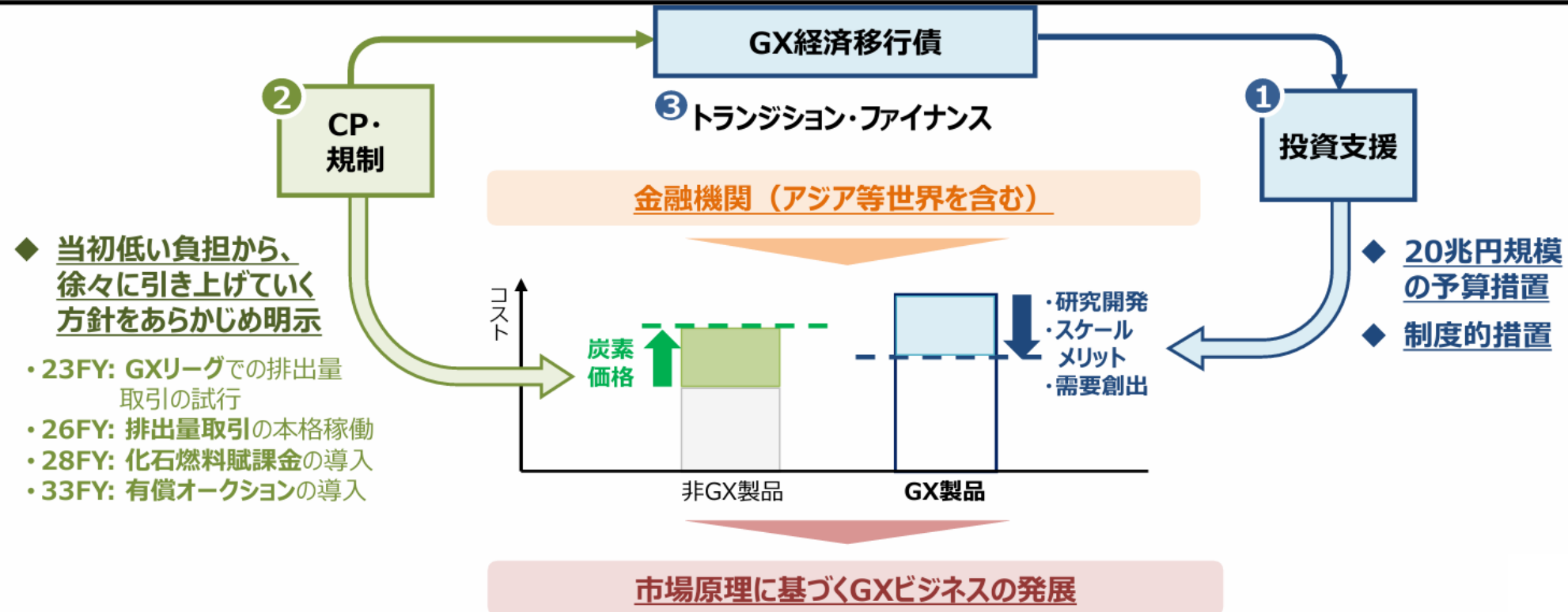
- GX経済移行債を活用した20兆円規模の先行投資やカーボンプライシング等、成長志向型カーボンプライシング構想を通じて、前倒しでGXに取り組むインセンティブを創出するなど、政府側のGX実現に向けた取組は着実に進展。
- 一方で「GX需要創出に向けた研究会」（経済産業省）においては、“GX製品・サービスは従来品と機能面での差異がなく、脱炭素につながる GX 価値を正当に評価し、適正な対価が支払われるような需要が生じにくい”と指摘されている。
- GX需要創出に向けては、「GX価値の見える化」、「GX製品・サービスの積極調達」の2点のアプローチが進められているところ。
(取組例：GX率先実行宣言、グリーン鉄の市場創造)

「成長志向型カーボンプライシング構想」による投資促進パッケージ

出典：分野別投資戦略(ver.3)
(令和7年12月26日)

■「成長志向型カーボンプライシング構想」の実践により、10年間で150兆円超の官民GX投資を実現

- ① 20兆円規模の大胆な先行投資支援
- ② カーボンプライシング（CP）の導入（化石燃料賦課金と、発電事業者への有償オークション等）
企業がGXに取り組む期間を設けた上で導入し、徐々に引き上げていく方針をあらかじめ明示
⇒ 早期にGXに取り組むほど将来の負担が軽くなる仕組みとすることで、意欲ある企業のGX投資を引き出す
- ③ 新たな金融手法の活用
 - ・「GX経済移行債」の発行を含めたトランジション・ファイナンスの推進（G7コミュニケにも明記）
 - ⇒ 世界の排出量の過半を占めるアジアにおけるGXの推進



GX産業につながる市場創造に向けた取組状況

- GX2040ビジョン(2025年2月閣議決定)において、GX市場創造については、「GX価値の見える化」、「GX製品・サービスの積極調達」の2点のアプローチを実施することと整理している。
- まず、「GX価値の見える化」については、GX価値が市場で適切に評価されることを目指し、製品・サービスのカーボンフットプリント（CFP）や削減実績量等の指標の整備や普及、またサプライチェーンを通じたGX価値共有のためのデータ連携の仕組みの整備などに取り組む。
- 次に、「GX製品・サービスの積極調達」については、市場創出に向けた機運醸成を目指し、GXリーグにおけるサプライチェーン全体での排出削減の促進や、自動車・建築物等の分野における措置の検討など民間企業の調達促進に加え、グリーン購入法等をはじめとする公共調達の推進に取り組む。

＜官民の取組状況＞

GX価値の見える化

＜CFP算定等のルール作り＞

- 製品別のCFP算定ルールの策定を支援。
- 国際的な価値の主張等を目的とした削減実績量のガイドラインを策定中。

＜CFP活用に向けた主要業界の方向性の整理＞

- 2025年6月、CFPの活用方法等について、主要業界の産業競争力強化の観点から検討し、中間整理を公表。
- 鉄鋼分野でグリーン鉄の流通をサプライチェーン間で正確に共有するための具体的な検討を開始。

GX製品・サービスの積極調達

＜民間企業の調達促進＞

- 2024年、GX率先実行宣言の枠組みを創設するとともに、今後GXリーグをサプライチェーン全体での排出削減と企業成長を両立する枠組みに見直す。
- 建築物のライフサイクルカーボン評価を促進する制度の2028年度開始を目指した検討が進展。
- クリーンエネルギー自動車導入補助金（CEV補助金）では、CFP低減が国際的に認められることを前提として、GX推進に向けた鋼材の導入に関する自動車メーカーの計画・取組を評価。

＜公共調達の推進＞

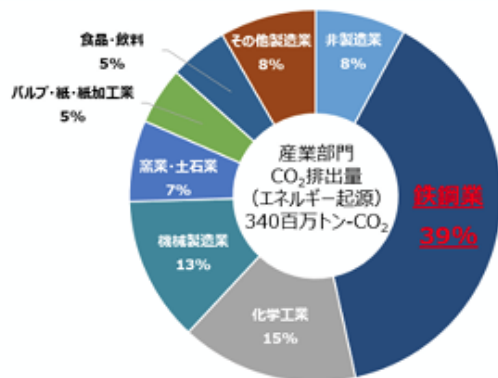
- 2025年1月、グリーン購入法の基本方針において、一定の要件を満たす鉄鋼を使用した物品を、高い環境性能であり調達を推進するものに位置づけ。

具体事例③：GX市場創造「グリーン鉄」

出典：GX実行会議第16回
(令和7年12月22日)

- 鉄鋼業界は、政府からの支援も踏まえ、**高炉から革新的な電炉**への転換に向けた大規模な投資、**水素活用**に向けた技術開発、**業界統一的なGX価値に係るガイドラインの策定**等、GX推進に向けた取組が先行。
- 一方、需要家によるGX価値の理解やグリーン鉄の市場形成は不十分。**政府が積極的な公共調達**を進めることで**初期需要を創出**するとともに、民間の需要創出につなげつつ、国際的なGX価値の訴求と市場拡大を図る。

鉄鋼分野のCO2排出量



鉄鋼業界は、我が国産業部門のCO2排出量のうち最大

(出典) 国立研究開発法人国立環境研究所「日本の温室効果ガス排出量データ」(2022年度確報値)

鉄鋼分野の取組概要

(供給側) 製造プロセス・エネルギー転換

- ◆ 鉄鋼業界として、高炉から、革新的な電炉への転換に向け、**大規模な投資**を実施。
- ◆ あわせて、製鉄プロセスにおける水素の活用に向けた**技術開発**を実施。



12m³小規模試験高炉（水素還元）
(出典) 経産省「グリーン鉄研究会」

(需要側) 需要創出

- ◆ 需要家によるGX価値への理解・評価、グリーン鉄の市場形成が課題。
- ◆ 政府が**積極的な公共調達**を進めることで**初期需要を創出し**、**民間の市場拡大**につなげつつ、国際的なGX価値の訴求と市場拡大を図る。
 - ✓ 公共工事におけるグリーン鉄の試行工事の実施・順次拡大と2030年度以降の本格活用
 - ✓ その流通市場・GX価値・CFP算定等の調査
 - ✓ グリーン購入法の更なる活用 等

標準化・国際戦略

- ◆ 鉄鋼業界は、自らの排出削減活動について「削減実績量」の概念を積極的に活用しつつ、**業界統一的なCFPを含むGX価値に関する複数のガイドライン**を策定。
- ◆ 国内ガイドラインの考え方が**国際的なガイドライン**等に反映されるよう働きかけ。



(出典) 鉄鋼連盟「GXスチールガイドライン」

GX需要創出WGについて②

- GX2040ビジョンにおいて、「GX製品・サービスの積極調達」については①公共調達の推進、②民間企業の調達推進、③くらし分野での需要創造・表彰の3つの取組が掲げられている。
- グリーン購入法による公共調達の検討やGX率先実行宣言を通じた民間企業の積極調達・優れた取組を行う企業の公表制度が検討されるなど取組が進められているが、**GX製品・サービスが民間企業によって選ばれる市場の創出を進めることも重要。**
- こうした背景から、この度GXフューチャー・リーグの下に「**GX需要創出WG**」を立ち上げ、個別のGX製品・サービスの需要創出につながる枠組について議論を行い、その製品・サービスを積極的に調達する企業群を形成し、需要の見える化等を進め、GX市場の立ち上げを後押しすることを目指す。

GX需要創出WGの今年度のテーマ選定について

- GX推進機構が実施した「GX市場創造に向けた環境価値調査」では、**環境価値に対して一定の価値を支払う意思のある消費者がいることを確認**。GX需要創出の先鞭をつける観点から、今年度のGX需要創出WGにおいて、既に技術的に確立されている**“SAF”を活用した航空サービス**について、**サステナビリティ先進企業と共に市場創造を進めること**としたい。
- なお、**環境価値だけではなく機能価値も含めて市場作り**をしている海外事例等を参考に、エアラインのご協力もいただきながら**我が国においても検討を進めていくこと**としたい。

GX需要創出WG（テーマ：SAFを活用した航空サービス）

- 国産SAF導入の更なる後押しのため、SAFを活用した航空サービスの需要創出に向けた評価枠組を立ち上げるべく、本WGでは以下検討を行う。

取組の方向性

- | | |
|--------|---|
| 背景 | <ul style="list-style-type: none">• 国産SAFの供給体制構築には、<u>国等による供給側への支援のみならず、需要側でもSAFを活用した航空サービスの需要創出に向けた取組</u>が必要。• SAF製造プラントのFIDを直前に控えているが、一定程度の需要が見えない中でFIDをなかなか実施できておらず、SAF需要の見える化も進めることが必要。 |
| 検討の方向性 | <ul style="list-style-type: none">• 海外航空会社におけるSAFコスト転嫁の取組事例等をもとに、SAFの環境価値を含むプログラムの設計がなされることが需要創出においては重要。• 法人需要家・エアライン・SAF供給事業者等が中核となり、本WGで次の点を検討する。<ul style="list-style-type: none">① <u>国産SAFを活用した法人向け航空サービスプログラム</u>② <u>①のプログラムをGXに資するものとして評価する枠組</u> |

本WGにおける検討事項（案）

- | | |
|----------------------------|-----------------------------|
| A) <u>需要創出に取り組む意義の整理</u> | D) <u>評価スキーム</u> |
| B) <u>SAFの活用による環境価値の評価</u> | E) <u>企業表彰、政府の取組との連携</u> |
| C) <u>法人向けの機能価値の評価</u> | F) <u>需要家企業群形成・拡大に向けた活動</u> |

GX需要創出WGの体制

- 体制：事務局・幹事企業・メンバー企業・オブザーバー
- WG構成員の任期：2027年3月まで
- 合意形成：幹事企業及びメンバー企業による協議に基づき、事務局及び幹事企業が整理の上で実施。（審議の場合は、出席者過半数で決議、賛否同数時は座長が裁決）

運営・主導層

事務局（GX推進機構）

- ・ WGの招集や、幹事企業と連携した運営事務、議論に必要な業務の実施
- ・ 座長の専任

幹事企業（メンバー企業から募集）

- ・ 幹事企業は手上げ方式で決定
- ・ 事務局が実施する調査や資料作成、情報収集への協力／WGにおける議論を主導

議論参画層

メンバー企業（GXFL参画企業から募集）

WGの議論に参画／必要に応じ調査・資料作成・情報共有等を担う／
リーダー企業と共に合意形成

聴講・協力層

オブザーバー（業界団体・関係省庁等）

WGの聴講、資料・話題提供、その他必要な協力／議決権なし
／事務局・リーダー企業の承認時のみ発言可

02 | GX市場創造に向けた環境価値調査



GX市場創造に向けた環境価値調査

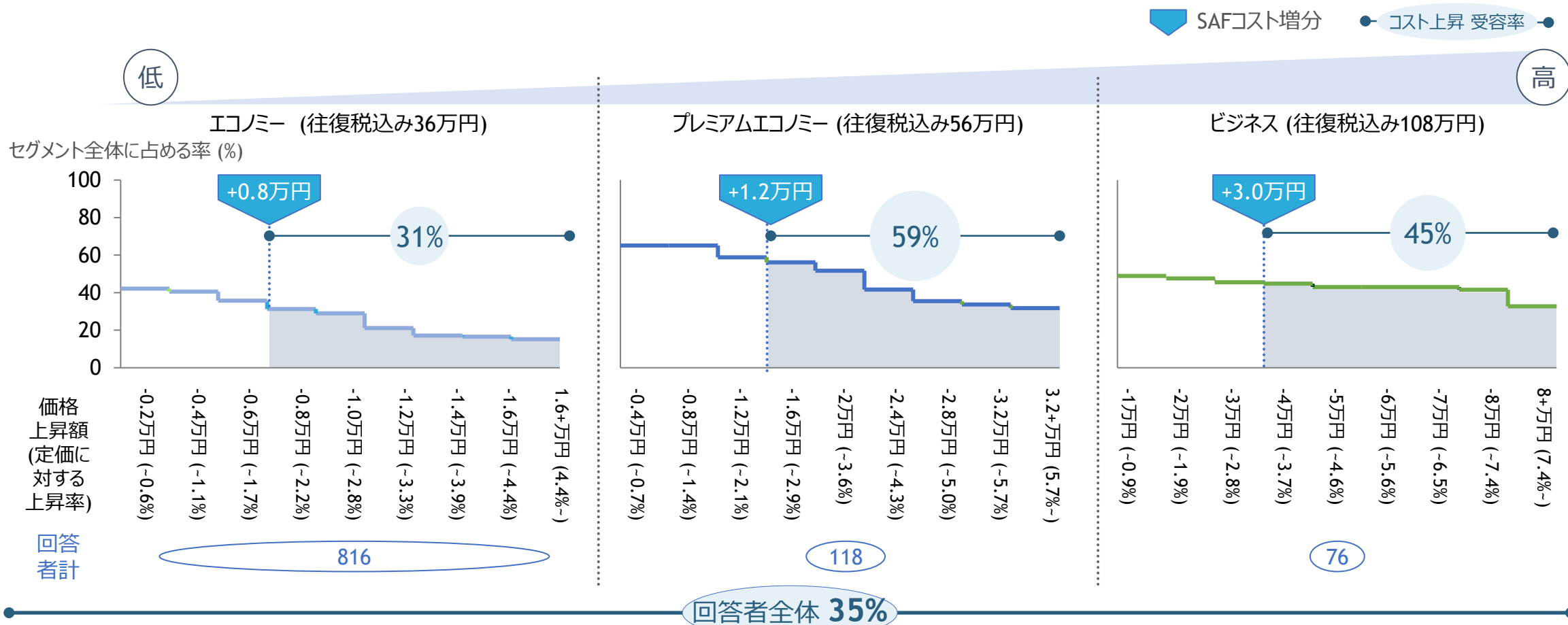
》 調査概要

- GX製品の需要創造に向け、消費者と供給者両面から環境価値の調査¹を実施。
- ①EV、②スマートフォン、③PETボトル飲料、④航空輸送サービスの4製品²を対象に、
④Aグリーン鉄、SAF等のグリーン素材を活用した最終製品のコストの分析（供給分析）と、
④B消費者が環境価値の転嫁を許容する価格帯に関する調査（需要調査）を実施。
- 具体的には、
④A供給分析は、グリーン製品を製造する際のコストを公表資料を基に試算を行い、
④B需要調査は、属性に偏りのない1,000人程度にアンケート調査³を行った。

※ 2025年11月5日、本調査結果を掲載した「GX Future Report」を公表。

¹ GX推進機構からボストン・コンサルティング・グループ（BCG）への委託調査業務として実施。（調査期間：2025.4～2025.6）² 単価と購入頻度の2つの組み合わせを代表する製品として選定。³ クロス・マーケティング社のアンケートパネルを使用。

- 東京-フランクフルト間の路線を対象に、供給分析と需要調査を組み合わせると、**回答者全体の35%がSAFコスト増分の転嫁を受容。**



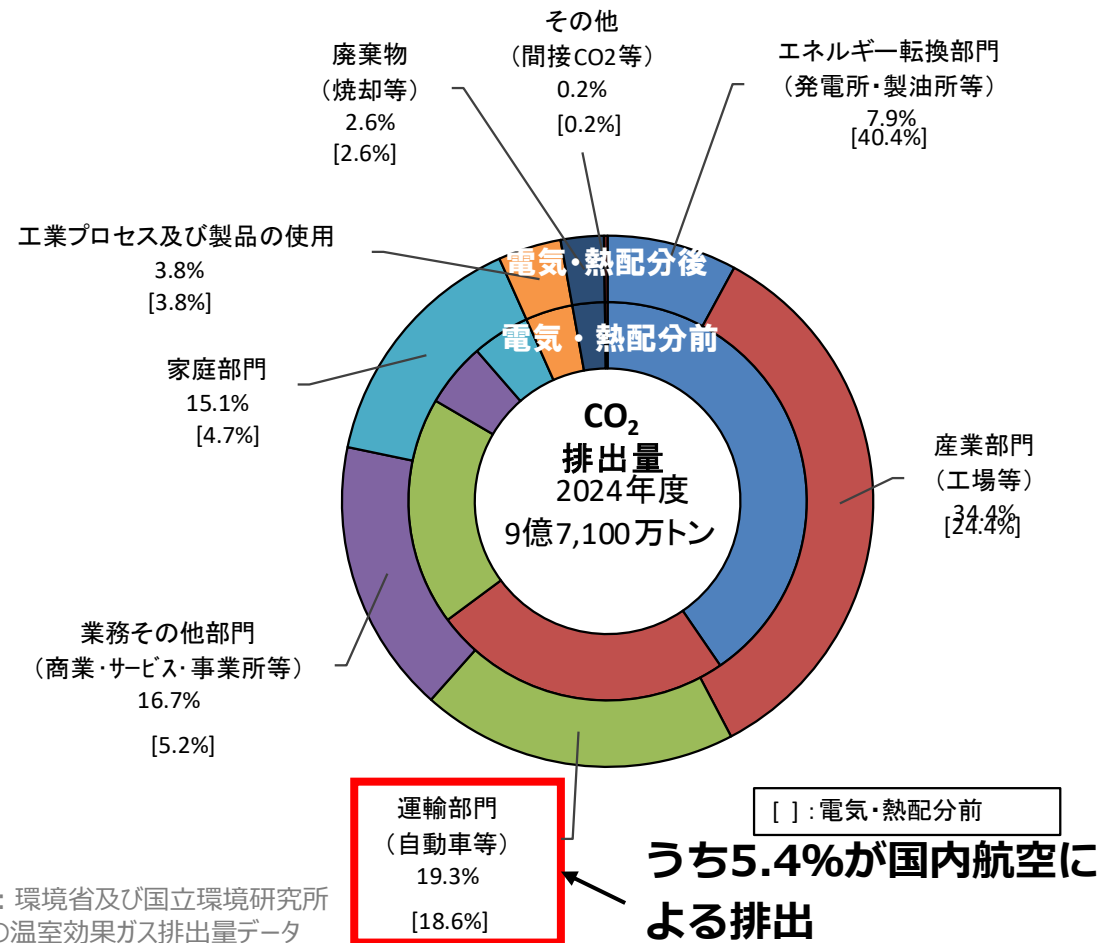
03 | SAFの必要性について



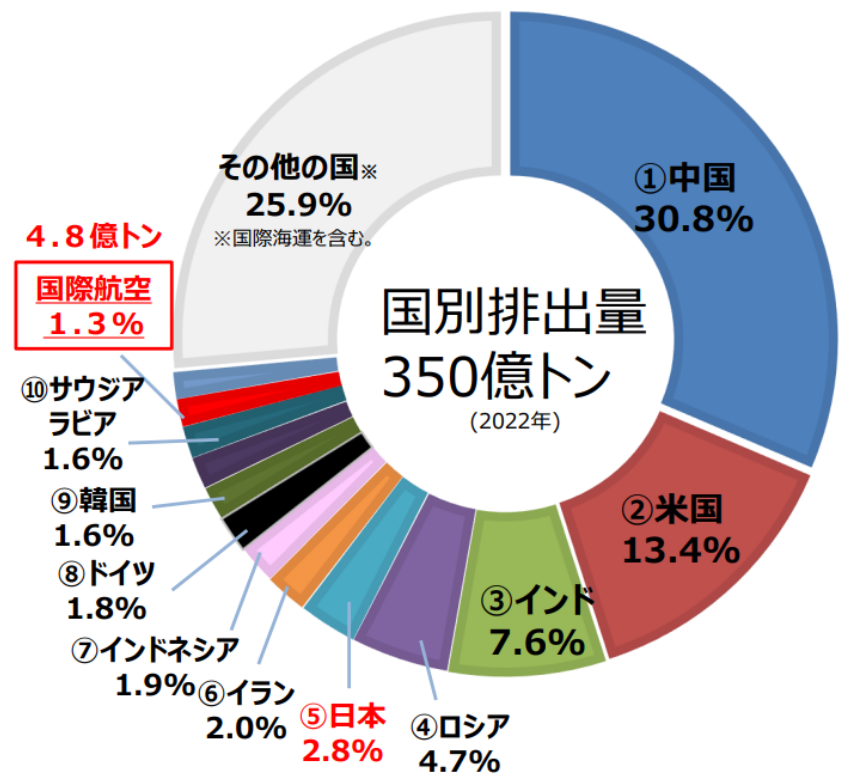
航空分野のネット・ゼロに向けて

- 日本国内のCO2排出量のうち、19.3%が運輸部門であり、そのうち5.4%が国内航空によるもの。
- 国際的に見ても、国際航空分野のCO2排出量は世界全体の1.3%を占めている。

日本国内の排出量



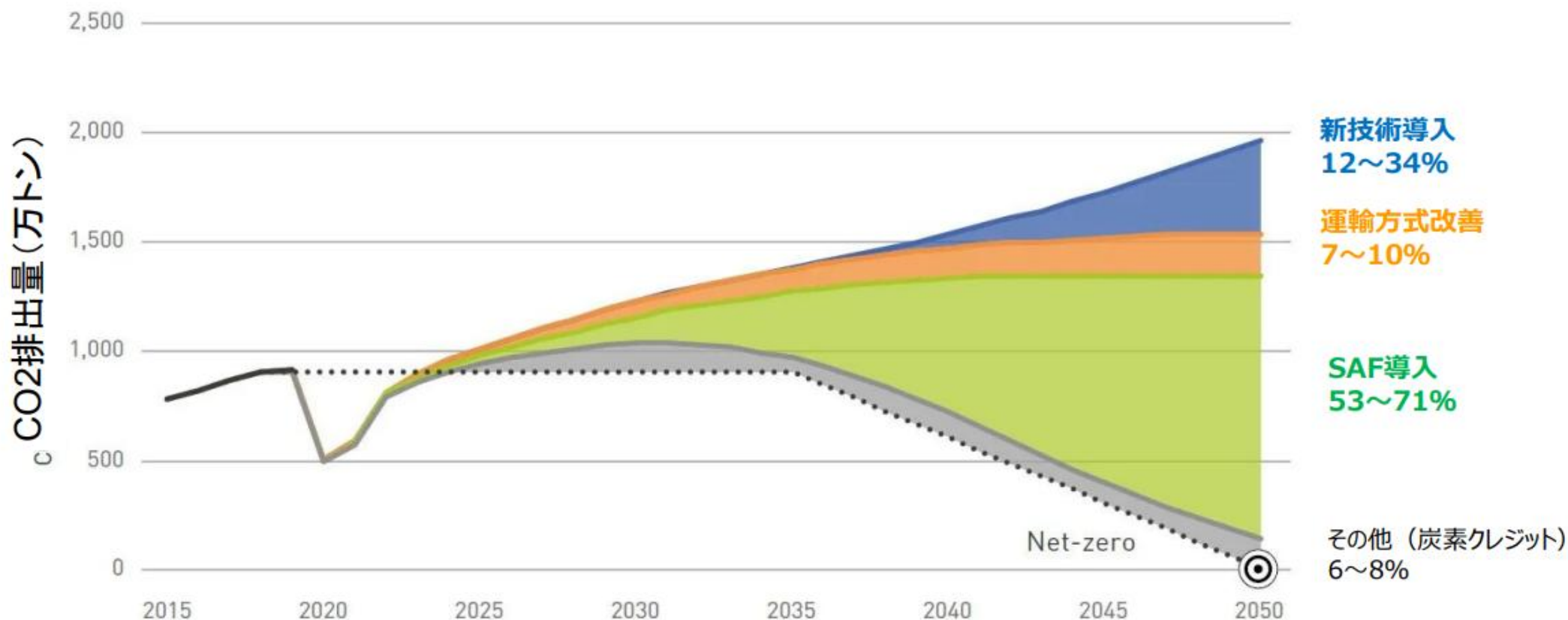
世界全体の排出量



出典：環境省及び国立環境研究所
日本の温室効果ガス排出量データ

航空分野の脱炭素化におけるSAFの重要性

- 航空分野の脱炭素化に向けたアプローチは①SAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）導入、②管制の高度化などによる運輸方式の改善、③機材等への新技術の導入の3つが存在。
- なかでも脱炭素への貢献度合いはSAF導入が最も大きいと見込まれる。



SAFの種類

- SAFは既存のジェット燃料と比べて**CO2排出量を60～80%削減可能**。
- SAFの製造方法には数種類あり、既に社会実装済のものから研究開発中のものまで。

名称	製造方法
HEFA (Hydroprocessed Esters and Fatty Acids)	➢ 廃食油等を原料にSAFを製造する技術 ➢ すでに実用化されており、国内でもコスモ石油が大阪府でSAF製造中（3万kl/年）。山口県（25万kl/年）、和歌山県（40万kl/年）でも導入予定。
AtJ (Alcohol to JET)	➢ 触媒を利用してバイオエタノール等からSAFを製造する技術 ➢ GX経済移行債を活用し、千葉県（10万kl/年）、香川県（15万kl/年）、沖縄県（20万kl/年）で製造設備を導入予定
ガス化・FT合成 (Fischer-Tropsch)	➢ 農林残渣や都市ごみ等から発生させたCO+H2を用いて、Fischer-Tropsch法によりSAFを製造する技術 ➢ 地域分散型の活用方法が期待されている。
PtL (Power to Liquid)	➢ 工場や大気中などから回収したCO2と再エネ由来水素を原料として合成燃料を製造。 ➢ 各種要素技術、電解技術とFT合成を組み合わせた一貫製造など、現在技術開発段階にあり、NEDOなどが支援を行っている。

SAFの原料供給における社会へのインパクト

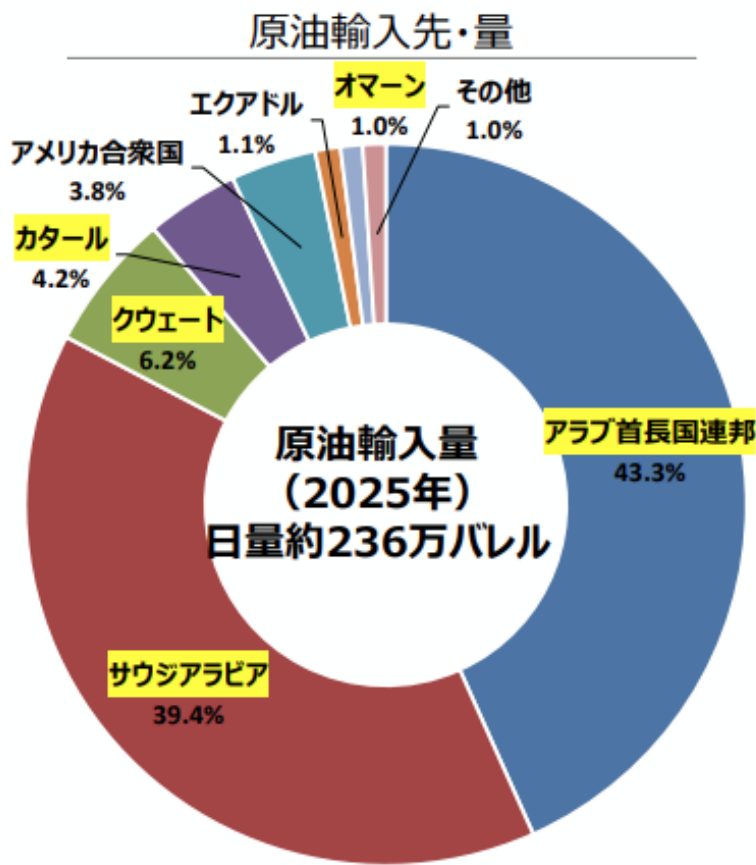
- SAFの原料供給における社会へのインパクトは、農林水産業やごみ回収・処理産業の振興・雇用創出に加え、土壌の浸食の防止、大気汚染の低減等が考えられる。

原料供給による社会へのインパクト



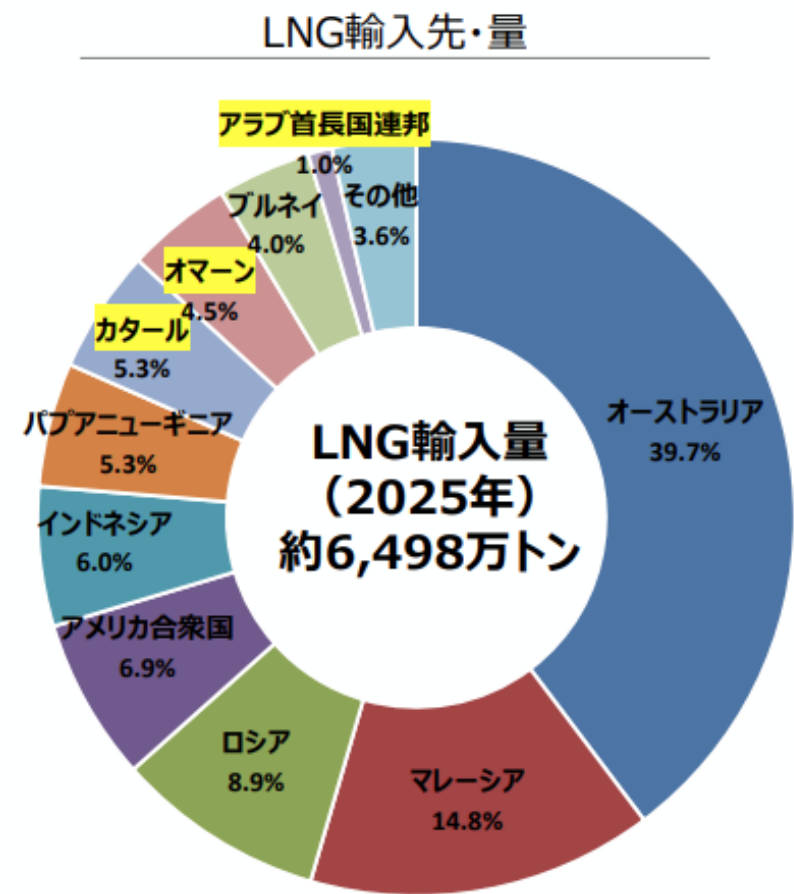
日本の化石燃料の輸入先

- 日本は化石燃料のほぼ全量を海外から輸入しており、特に原油は中東依存度が高い。
- そのため、ホルムズ海峡通行見合わせの影響を強く受ける。



中東依存度 : 94.0%
ホルムズ依存度 : 93.0%

出典：財務省貿易統計

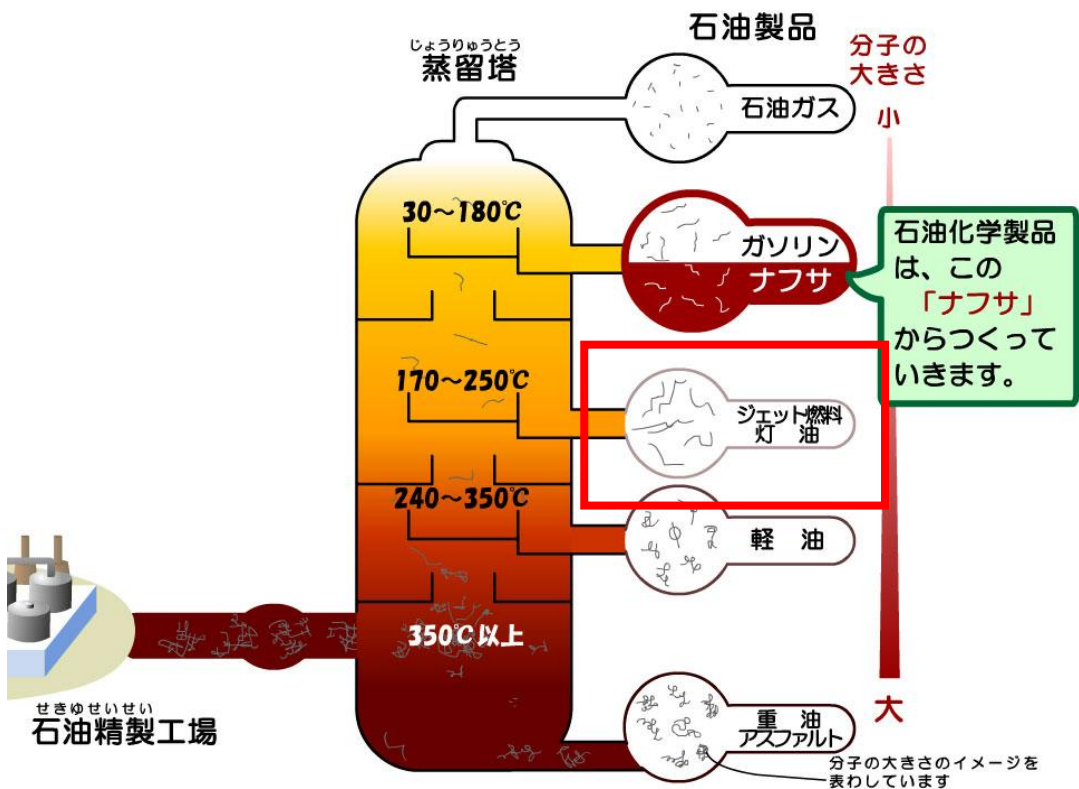


中東依存度 : 10.8%
ホルムズ依存度 : 6.3%

出典：中東情勢を踏まえた石油及び関連製品等に関する対応（資源エネルギー庁）

ジェット燃料への影響

- 一般的に航空機には石油から精製される「ジェット燃料」が使われる。
- 石油価格の上昇はジェット燃料価格の上昇に直結し、最近では国内エアラインも燃油サーチャージを増額を発表するなど影響が出始めている。
- ジェット燃料は訪日外国人数の増加等を背景に需要が堅調に増加することが見込まれている。



出典：石油化学工業協会ホームページ

ANA NEWS

ANA
Inspiration of JAPAN

ワクワクで
満たされる世界を

第 26-003 号
2026 年 4 月 20 日

国際線における燃油特別付加運賃の改定について

ANA では、国際線に適用する燃油特別付加運賃額を 2 か月ごとに、直近 2 か月間の燃油市況価格平均に基づき決定しておりますが、昨今の燃油価格の急激な高騰を受け、公共交通機関として路線網の維持と安定的なサービスのご提供を継続していくため、国際線における燃油特別付加運賃の改定方法を以下の通り変更させていただきます。

お客様にはご負担をおかけいたしますが、何卒ご理解賜りますよう、お願い申し上げます。



JAPAN AIRLINES

JAL GROUP NEWS

カテゴリ: 国際運賃

2026年4月20日
第26005号

JAL/JTA国際線「燃油特別付加運賃」の適用額を改定 (2026年5月~6月発券分)

JALとJTAは、2026年5月から適用する「燃油特別付加運賃」(通称「燃油サーチャージ」)について、燃油市況価格が想定をはるかに上回る水準に達していることを踏まえ、適用開始日および適用額を改定します。

これまで、直近2か月間の燃油市況価格平均に基づいて見直した金額を、翌々月から発券される航空券を対象に適用していましたが、翌月発券分からの適用開始に変更します。また、適用条件表にゾーンPからRまでを追加設定します。

2026年2月から3月のシンガポールケロシン市況価格2か月平均は、1バレルあたり146.99米ドルでした。これに同期間の為替平均1米ドル156.99円を乗じたシンガポールケロシン市況の円貨換算額は23,076円となりました。この場合、適用条件表のゾーン R(23,000円基準)が適用となりますが、政府からの中東情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置の補助の効果を踏まえ、2026年5月から6月に発券される航空券に適用する燃油付加特別運賃は、ゾーン Q(22,000円基準)の金額とします。

エネルギー安全保障・危機管理投資の重要性の高まり

- 政府はエネルギー安全保障、危機管理投資を重要視している。

第221回国会における高市内閣総理大臣所信表明演説 抜粋

経済安全保障、食料安全保障、エネルギー・資源安全保障、健康医療安全保障、国土強靱（きょうじん）化対策、サイバーセキュリティなどの様々なリスクを最小化する「危機管理投資」。AI、半導体、造船などの先端技術を花開かせる「成長投資」。これらにより、世界共通の課題解決に資する製品・サービス・インフラを開発し、国内外に提供することで、日本の成長につなげていきます。

～～中略～～

エネルギーは、国民生活及び国内産業の基盤であり、立地競争力強化のためにも、安定的で安価な供給が不可欠です。

エネルギー安全保障の観点からは、省エネ技術の活用を進めるとともに、国産エネルギーを確保することが重要です。地域の理解や環境への配慮を前提に、サプライチェーンの強靱性確保を図りながら、脱炭素電源を最大限活用します。

～～中略～～

世界共通の課題である気候変動に対し、危機管理投資の観点から大胆なGX投資を進め、脱炭素を成長につなげていきます。

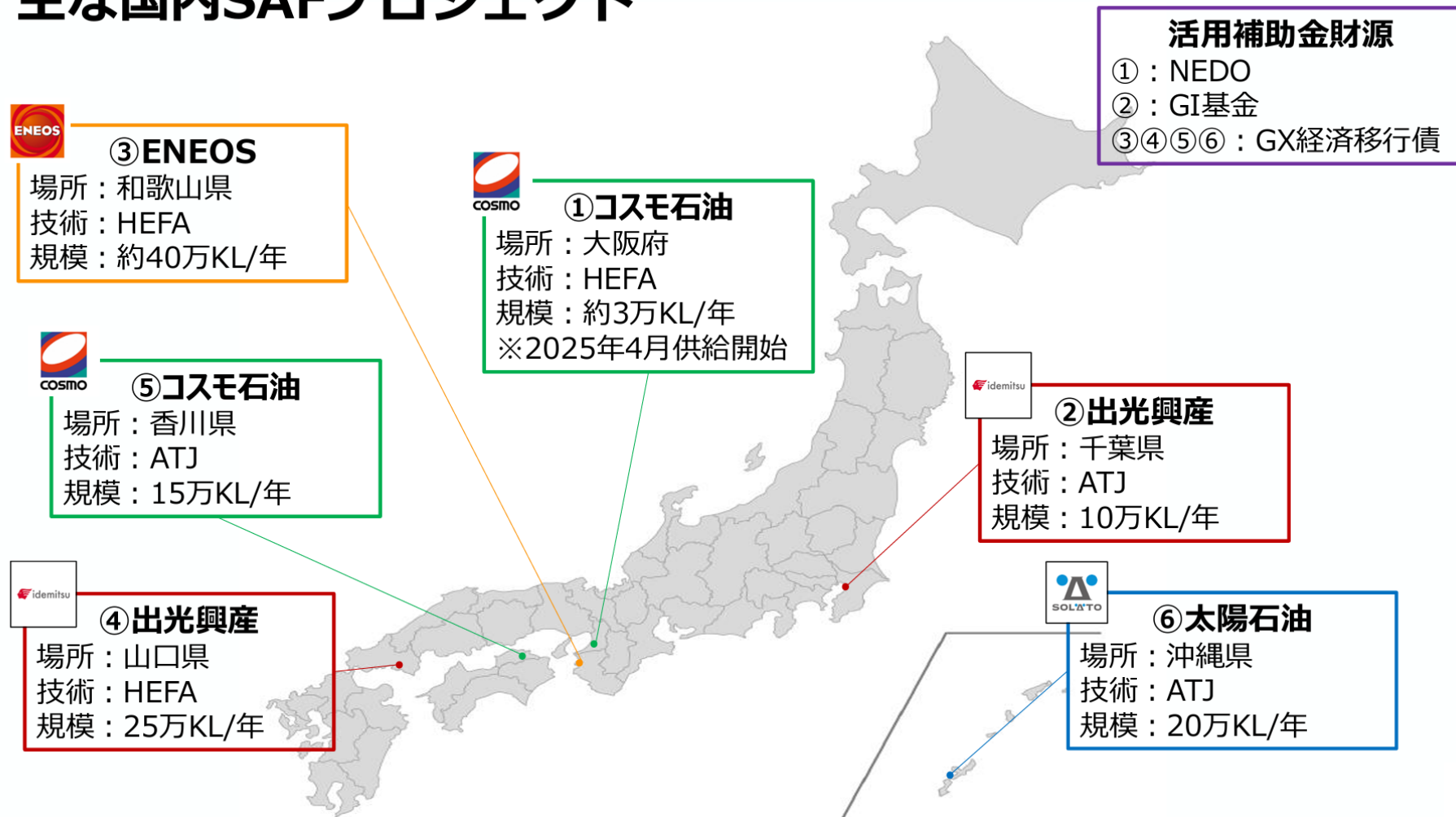
03 | 本枠組の目指すところ



主な国産SAFプロジェクト

- 足元でもGX移行債等の補助金を活用した国産SAFプロジェクトが進められている。

主な国内SAFプロジェクト



SAF製造プラントの早期FIDの重要性

- 2030年の国産SAF大規模供給に向け、早期最終投資決定（FID）が必須。

商用規模SAF製造プラント設備完成までの流れ（イメージ）

- 現在5つのプロジェクトでいずれもFEEDを実施中。2026年当初～2026年秋にかけて順次FEEDを終了予定。
- プラント建設に2年半～3年ほど要することに加え、支援措置の適用要件・期間※を考慮すると、2030年の国産SAF大規模供給に向けては、遅くとも2026年末頃までに最終投資決定（FID）することが必須。

※税額控除の適用には2026年度末までに計画認定（FIDが要件）が必要。また、GX経済移行債を活用したCAPEX支援は2028年度が、GI基金による技術開発支援は2029年度が、それぞれ適用終期。



需要創出の重要性

- FIDを実施するためには一定程度需要が存在することがわかる = 需要の見える化が重要。

国産SAFについての現状

- 石油元売事業者によるSAF製造プラントに係る最終投資決定（FID）を直前に控えた現在、航空会社と石油元売事業者とのSAF売買に関する交渉が行われている。
- 一定程度、売買契約が見えない中では、石油元売事業者はSAF製造プラントに係るFIDを実施することができない。航空会社としても燃料費の高騰は経営への影響が非常に大きく、国際競争力のある価格の国産SAFが必要不可欠。
- 海外の動向を見ると、①航空会社へのSAF利用のインセンティブ制度も施行されているほか、②SAFの混合義務制度が整備されている等の取組がなされている。
- 上記取組も参考にしつつ、我が国における更なるSAF導入促進に関し、どのような対応がありえるか、SAF官民協議会の下に『更なるSAF導入促進策検討タスクフォース』を設置し、業界団体や企業、関係行政機関等で議論、2025年12月末に中間取りまとめを行った。
- 上記中間取りまとめを踏まえて、海外における制度や水準、課題等も参考にしつつ、航空会社に対するSAF利用インセンティブや石油元売事業者等に対する一定量のSAF供給義務等について、詳細を検討していく。

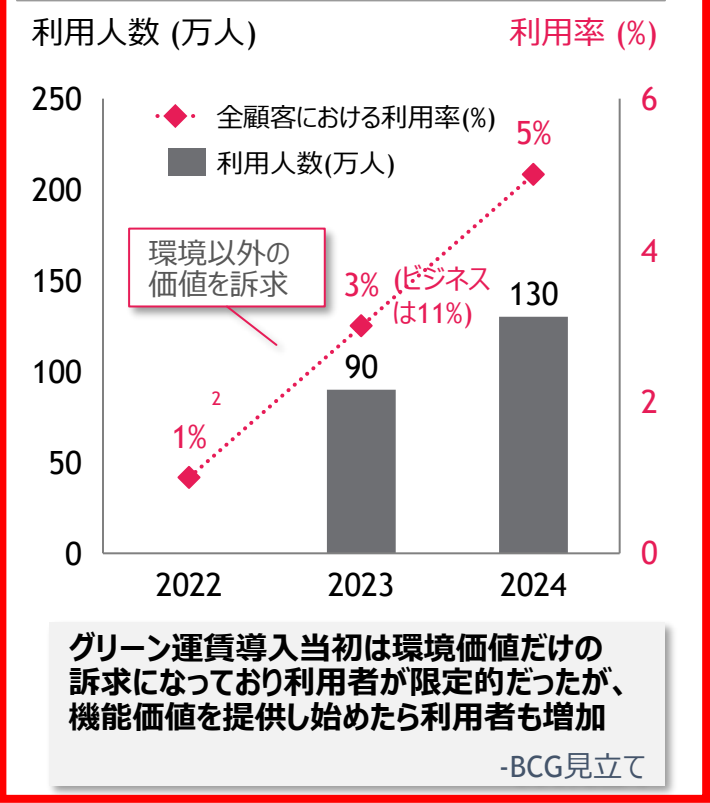
海外事例：Lufthansaの取組（1/2）

- 欧州の大手航空会社LufthansaはEU規制に準拠した強制的な環境サーチャージと、「飛び恥」対策として導入された任意選択式のグリーン運賃を導入。
- 環境価値だけでなく機能価値を合わせて提供することで利用者増加。

価格転嫁メカニズムの内訳

	導入背景	削減手段	対象路線	長距離便の金額上昇幅 ¹	
環境 サーチャージ	EU規制(ReFuelEU Aviation)に対応するため2025年1月から一律に転嫁 ・2025年からEU発便はSAF2%以上の混合が義務	SAF 100%	EUおよび英国、ノルウェー、スイスからの出発便	エコノミー	€6-12 (+1-2%)
				プレエコ	€9-18 (+0.8-1.6%)
				ビジネス	€18-36 (+0.7-1.4%)
				ファースト	€36-72 (+0.7-1.4%)
グリーン運賃	環境対応を求める顧客の要請に応じ23年2月から選択式で導入	 SAF 20% クレジット80% 他 SAF 10% クレジット90%	全路線 ・22年の実証導入は北欧のみ ・23年2月からEU圏内に拡大 ・24年からは一部大陸間路線に拡大 ・利用人数の増加を受け、25年からは全路線に拡大	エコノミー	€120 (+21%)
				プレエコ	€200 (+18%)
				ビジネス	€270 (+12.5%)
				ファースト	€520 (+12%)

グリーン運賃の導入実績



¹ 2025年7月時点のフランクフルト→ロサンゼルス便にて、環境コストサーチャージは公表されている上乗せ額をBasic価格と比較した値、グリーン運賃はグリーン価格をBasic価格と比較した値を記載； 2. EU圏における環境価値が価格転嫁された航空券を利用した人数
出典：各種公開情報；GX推進機構調査；BCG分析

海外事例：Lufthansaの取組（2/2）

- グリーン運賃普及のために、個人顧客にはマイレージや予約変更の柔軟性といった価値提供、法人顧客にはScope3対策に加えてブランディング支援等を訴求して年間契約。

		個人顧客向け	法人顧客向け	本邦航空会社向けの示唆
需要家の航空券購入に関する関心		環境意識が高く「飛び恥」の認識がある 収入による差は見られないが、飛行機自体の利用頻度が低い人からの需要は大きい －BCG見立て	CO2排出源におけるScope3の比重が大きく、削減を進めたい ・ 金融、コンサル、IT業、等	法人・個人顧客によって導入促進の重要KSF(Key Success Factor)は異なる ・ 個人向けでは環境以外のベネフィットの導入が不可欠 ・ 法人向けでは従来の出張利用契約と紐づけたマーケティングが有効
KSF	環境以外の価値提供	経済性および機能性ベネフィットの付与 ・ マイル及びポイントの付与 (通常比+10~20%の追加付与) ・ 無料の予約変更 ※過去には優先搭乗、預入荷物の優先受取も提供	ブランディング支援およびコストメリットの提供 ・ SAF導入プログラム利用企業をプレスリリースで公表 ・ SAF費用が年額料金に固定されるため潜在的に安価で提供	
	マーケティング・営業	購入機会におけるマーケティング強化 ・ 航空券予約画面でのビジュアル向上 ・ 長期休暇などのハイシーズンと合わせたキャンペーンの実施	従来のビジネス利用と合わせた導入営業 ・ SAF導入パッケージを法人向けに拡張 ・ 出張等の目的において直接の年間契約を提携	
	情報開示	環境対策プロジェクトの詳細一覧の開示 ・ クレジットの出所、具体的なCO2削減量、SAFの置換率の提示		

海外事例：SABAの取組

- 海外では、Sustainable Aviation Buyers Alliance(SABA)を通じてSAF証書の売買、集約型調達、高品質SAFの基準策定によって、SAFの利用や量産化投資を促進。

設立年	2021年					
創設者	RMI (旧Rocky Mountain Institute ＜独立・非営利・超党派の米国のシンクタンク＞)		Environmental Defence Fund (米国の非営利の環境保護団体)			
事務局	Green Market Activation (通称GMA、RMIとEDFが2024年に正式に設立した組織。航空の他海事等の別領域の需要集約と供給の促進を目指すアライアンス)					
参画企業	金融 Bank of America JP Morgan Chase Morgan Stanley	コンサルティング BCG McKinsey & Company Bain & Company Deloitte	テック Microsoft Meta Autodesk Salesforce Workday	メディア・エンタメ Netflix Live Nation Entertainment	製薬・バイオ AstraZeneca Novo Nordisk Samsung Biologics	エアライン Amazon Air Alaska Airlines JetBlue United Airlines
主な活動内容	SAF認証の付与による関連の投資機会の創出 野心的かつ透明性の高い認証基準を設けることで、高品質のSAFの供給やその利用に関する投資を促進 教育および政策的サポート 参画企業に対し、SAF技術的側面やマーケット観点で、規制や対策策定上の支援を提供 SAF製造における技術革新支援 SAF製造技術を評価するとともに、量産化・コスト低減に向けた課題の解決を模索					
成果	高品質SAFの基準策定 GHG排出量(化石燃料対比、LCA)、原料等の要件を課し、EligibleとAdvancedとSAFをランク付けした基準を策定・運用開始済 Advancedの要件として、例えば、原料を生産する土地の多用途への影響の軽減の取り組みを行っていることが必要		SAFの利用拡大 実利用 2023年、World Energyが生産したSAFをJetBlueのフライトに使用し、84%のライフサイクル排出削減を達成 B&Cモデル 約20社が共同で189,271kl (NYーロンドン間の乗客満載のフライト約3,000回分のCO2排出量相当) のSAF証書を購入		SAF量産に向けた投資の促進 2021年来、約2億ドルのSAF投資を促進 2025年の次世代SAF調達では、1つ以上の新しいSAF生産設備のFID目標	

本枠組の目指すところ（型枠）

（SAFの需要創出に取り組む意義）

- ・ 原油など化石燃料に頼らず国産原料での製造も可能かつ、エネルギー安全保障に資する燃料
- ・ 今後も航空分野では排出量の増加が見込まれる中、航空分野のネット・ゼロに向けてはSAFが切り札

（製造設備FIDに向けて）

- ・ 2030年のSAF大規模供給に向けて製造設備のFIDが急務
- ・ 早期FIDに向けて需要の見える化が必要



- ・ 国産SAFを活用した航空サービスプログラム（特に法人向け）について、“**GXに資するもの**”（環境価値）・“**法人需要家にとっての価値を提供するもの**”（機能価値）を評価し、**ラベルを付与する枠組**を構築する。
- ・ 当該航空サービスプログラムの普及に向けて、**積極的に調達を行う需要家企業群を形成し、需要の見える化を図る。**
- ・ **将来的には一般消費者への価格転嫁を見据えた機運醸成**につながるような枠組を目指す。

(参考) 政府方針における位置づけ

- 本取組は、政府の更なるSAF導入促進に向けた基本方針のうち③に位置付けられている。

更なるSAF導入促進に向けた基本方針（概要）

資料 4



経済産業省



国土交通省

【基本的な考え方】

- 脱炭素、産業競争力やエネルギー安全保障等の観点からSAF（特に国産SAF）の導入が重要
- SAF導入に伴う追加的な費用の負担のあり方やSAF需要・供給の創出が世界共通の課題
- 更なるSAF導入に向けては、民間事業者の国際競争力向上に資する規制・支援一体的な政策を講じることが重要
- その際、社会全体及び特定の主体に過大な負担を生じさせないことが重要

【検討施策】

① 社会的受容性を考慮した規制的措施



- 初期需要の創出を通じた、更なるSAF導入に向け、SAF供給義務などの規制的措施導入を検討
- その際、社会的受容性を考慮し、導入数量を小規模な水準から始め、段階的に拡大していくことを検討

② 競争力のある価格で安定的な供給体制



- 政府：設備投資支援策に係る柔軟な対応、原料の安価かつ安定的な供給（国産原料の回収拡大や海外産原料の確保など）の支援
- 事業者：設計・調達機器の最適化や多様な原料の採用などを通じたコスト低減、原料の安定確保

③ 需要創出及び利用者負担に係る仕組み



- 政府：航空会社へのインセンティブ（値差支援）（利用者の理解が得られる範囲で、広く一定の負担を求める持続可能な仕組み）、政府調達やGX需要創出に貢献する企業の評価等によるSAF需要の創出
- 事業者：選択式運賃の設定、サーチャージ、環境価値証書（Scope 3）の更なる販売などにより、ジェット燃料との一部値差を環境コストとして初期的に実質負担

④ 機運醸成



- 国による広報、民間事業者によるCM放映、各種イベント等を通じて、官民が一丸となって情報発信を行い、SAFに関する社会的な理解を促進

【今後の進め方】

- 関係者それぞれが、本基本方針に基づき、更なるSAF導入促進に向け最大限取り組む
- 民間事業者間でSAFプラント建設に係る最終投資決定に向け、SAF売買に関する個別交渉を行う

（本文抜粋）

さらに、GX 推進機構と協力して **SAF** を活用した航空輸送サービスに関する評価制度等の創設及び次期GX リーグ参加企業を始めとする経済界・金融界への同制度の利用促進の働きかけの実施に関する検討を行う。